

(宮崎県商工会議所連合会共同事業)

宮崎県内企業景況調査報告書

2017年4月～6月期

第85回

宮崎県商工会議所連合会

(幹事:宮崎商工会議所)

目 次

1. 実施概要
2. 調査結果(DIの推移)
3. 概況
4. 県内の景気動向
 - (1)前期比 前期比(平成29年1月～3月比)
 - (2)前年同期比 前年同期比(平成28年4月～6月比)
 - (3)来期見通し 来期見通し(平成29年7月～9月見通し)
5. 業種別の景気動向
 - (1)製造業
 - (2)建設業
 - (3)卸売業
 - (4)小売業
 - (5)サービス業(飲食関連・観光関連を含む)
6. 経営上の問題点
7. 今後の対応策
8. 国・県等への要望

1. 実施概要

(1)回答率

調査対象企業数	500社
回答企業数	132社
回答率	26.4%

(業種別)

製造業	39社
建設業	23社
卸売業	10社
小売業	28社
サービス業	32社
合計	132社

(2)実施時期

2017年4月～6月期

(3)調査内容

調査対象の第2四半期について、前期比、前年同期比及び来期見通しについて、売上高（出荷額・受注額）、採算（経常利益ベース）、資金繰りの状況、仕入れ単価（資材、原材料、商品）、雇用（労働力）状況（含むパート）、設備投資計画、業況の各項目ごとに景況感を調査した。

(4)調査対象

県内9つの商工会議所（宮崎・都城・延岡・日向・高鍋・日南・小林・串間・西都）の地域の実情を考慮して、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種で合計500社を調査対象とした。

(5)調査方法

県内9商工会議所において、それぞれの地域の調査対象企業へ調査票を送付し、回答をFAX等で返信していただき、それぞれの商工会議所で行った調査結果を宮崎商工会議所経営指導部が集約して、集計分析を行った。

2. 調査結果(DI)

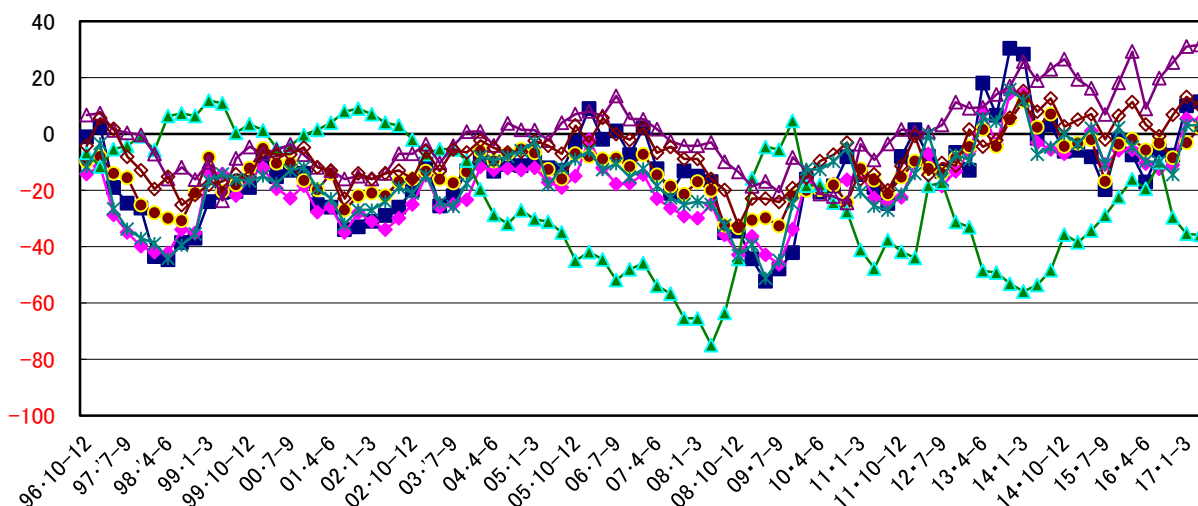
DIとは(景況判断指数)とは

DIは、売上・採算・資金繰り・仕入価格・雇用状況・設備投資・業況などの各項目についての、判断状況を表します。

ゼロを基準として、プラス値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味します。

売上DI = (増加回答の割合) - (減少回答の割合)
 採算DI = (好転 ") - (悪化 ")
 資金繰りDI = (好転 ") - (悪化 ")
 仕入価格DI = (下落 ") - (上昇 ")
 雇用状況DI = (不足 ") - (過剰 ")
 設備投資DI = (拡大 ") - (減少 ")
 業況DI = (好転 ") - (悪化 ")

前年同期比(全企業DIの推移)



		13・4-6	13・7-9	13・10-12	14・1-3	14・4-6	14・7-9	14・10-12	15・1-3	15・4-6	15・7-9	15・10-12	16・1-3	16・4-6	16・7-9	16・10-12	17・1-3	17・4-6
■	売上	18.1	6.6	30.4	28.3	-1.6	3.2	-6.1	-5.9	-8.1	-19.8	-2.2	-7.48	-17.07	-5.79	-5.79	10.00	11.36
◆	採算	7.9	-3.7	14.5	14.2	-3.2	-5.5	-7.1	-3.4	1.0	-10.9	-5.8	-5.61	-10.57	-12.40	-12.40	5.38	4.51
●	資金繰り	1.6	-4.4	5.0	11.6	2.4	7.1	-4.4	-3.4	-2.0	-16.8	-3.6	-1.87	-5.74	-3.31	-3.31	-3.08	2.26
▲	仕入価格	-48.6	-49.3	-53.2	-56.0	-53.6	-48.4	-35.7	-38.5	-34.3	-29.0	-22.5	-16.04	-19.51	-10.00	-10.00	-35.43	-35.88
△	雇用状況	9.4	14.1	17.0	25.7	18.9	23.0	26.6	19.3	16.2	6.9	18.1	29.25	8.94	19.83	19.83	31.01	31.58
◇	設備投資	-4.5	-2.2	5.7	15.2	7.9	12.6	2.7	5.0	7.1	-2.0	6.5	11.32	3.28	-0.83	-0.83	13.18	9.85
*	業況	5.5	4.5	15.8	11.8	-7.2	-4.8	0.0	-3.5	2.0	-11.0	2.2	-4.67	-9.76	-10.00	-10.00	3.08	3.01

3. 概況

人手不足で先行き不透明

(1) 今期の特徴

今期の特徴は、全体の数値で見ると、前期比・前年同期比とも前回調査とほとんど変わっていない。

しかし、業種別で見ると、前期比では製造業が好調であるものの、卸売・小売業の売上DI値がマイナス、建設・サービス業がプラスマイナスゼロであった。

前年同期比では、前回調査より数値は下がったが製造業が好調で、サービス・小売・建設がそれに続く。卸売業は売上DIマイナスと厳しく、「県外業者との競争激化」が続いているものとみられる。

それ以外では、「熊本地震からの回復で県外客増」を感じている声も聞かれたが、「人手不足」訴える企業も多かった。

(2) 来期の見通し

来期見通しの数値は、全体で見ると前回調査とほぼ変化なし。しかし、業種毎にみると、ここでも製造業が売上DIでプラス値上昇をみせた。卸売・小売・サービス業が売上DIのマイナス幅は以前に比べると少なくなっているが、全国的な景気回復局面の波に乗っていない模様。そして、建設業の売上DI値は改善を見込んでいるが、そのマイナス値は全業種中最も低い数値であった。

それ以外では、「夏場は動きが鈍い」など季節的要因もあるが、ホテル・旅館・タクシーなど「人手不足」により商機を逃してしまう業態も多いようである。

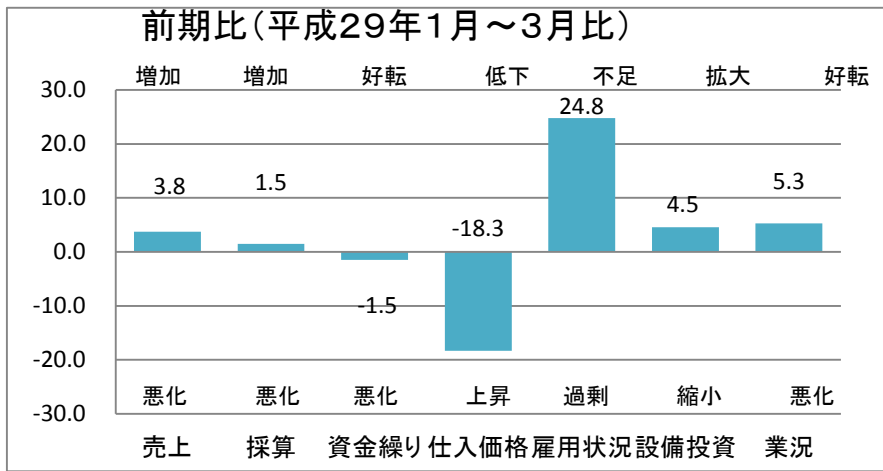
(3) 経営上の問題点

1位「需要の停滞」、2位「従業員の不足」、3位「熟練技術者(従業員)の不足」と、前回調査と同じ順位であるが、「従業員の不足」をあげる件数は大幅に増えている。また、「原材料(仕入単価)価格の上昇」が圏外から4位と新たな問題としてあがっている。

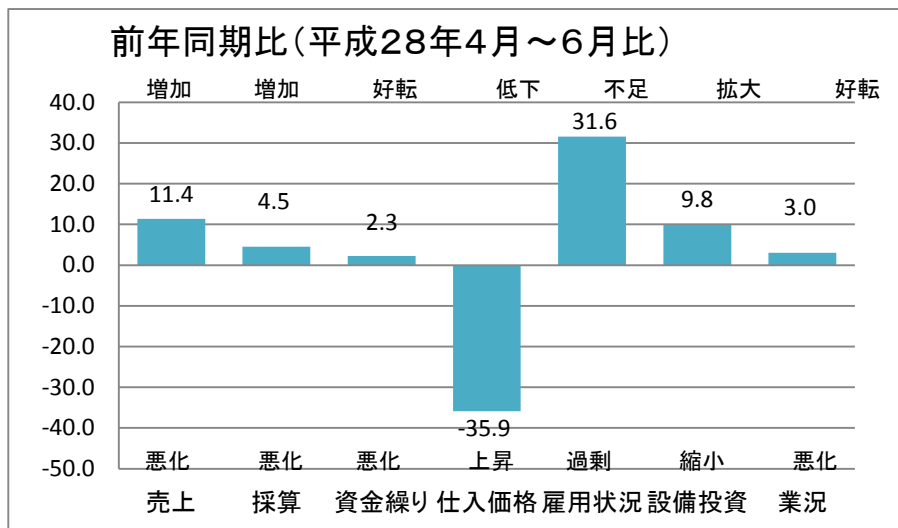
(4) 今後の対応策

1位の「新規市場を開拓したい」、2位「その他合理化を実施したい」、3位「新製品の開発を行いたい」と、前回調査と同じであった(件数自体もこの3つが突出している)。

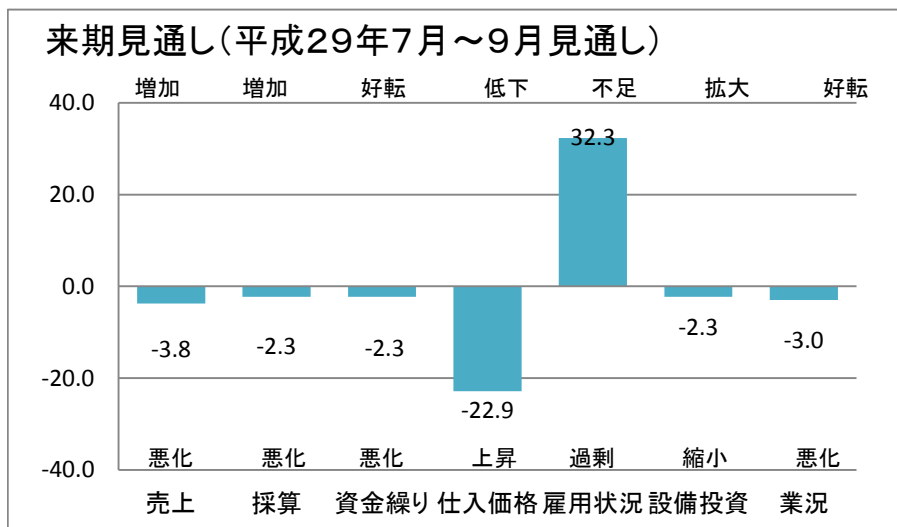
4. 県内の景気動向(全業種)



全体のDI値は、前回調査と比べるとほとんどの項目で変化なし。業種ごとにみると、製造業が売上DI値が改善し全業種中最も好調、小売業がDI値マイナスながらも改善をみせた。一方では、建設業の売上DIが前回プラスからゼロへとなくなってしまっている。



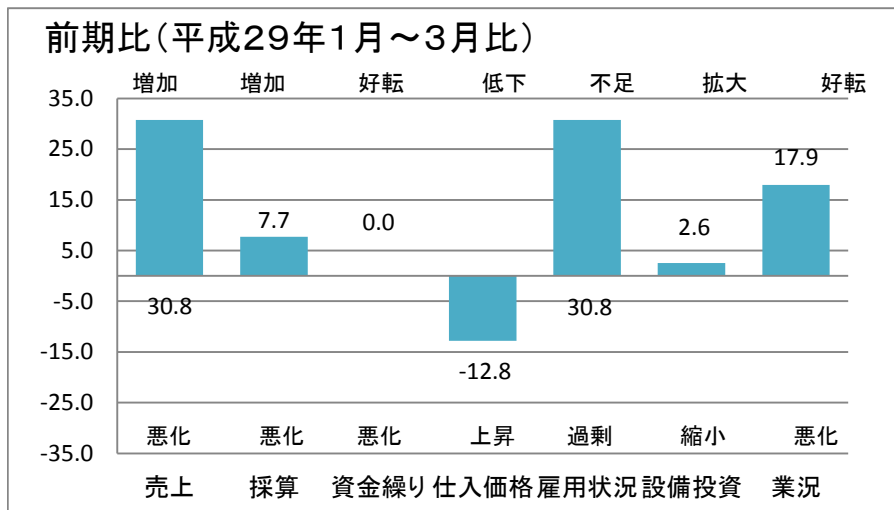
前年同期比では、前回調査比で全体のDI値は各項目ともほぼ不変。業種別は、製造・建設・小売・サービス業の売上DIがプラス値、卸売業のみマイナスとなった。小売業やサービス業からは、熊本地震からの回復に伴う県外客増の声が聞かれた。



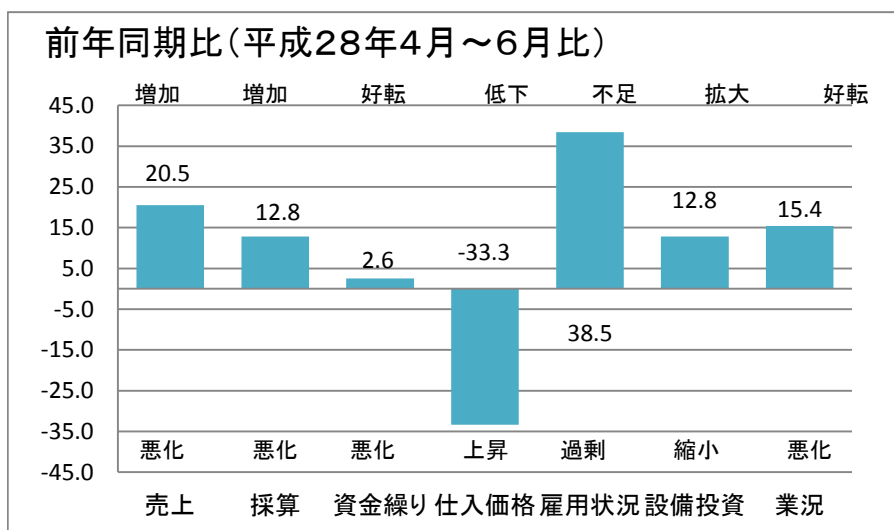
来期見通しでも、全他のDI値は前回調査比で変化はみられない。業種別では、製造業の売上DIがプラス値上昇、建設業がマイナスながらも改善をみせた。しかし、卸売・小売・サービス業が引き続きマイナス値と厳しい見通しとなっている。

5. 業種別の景気動向

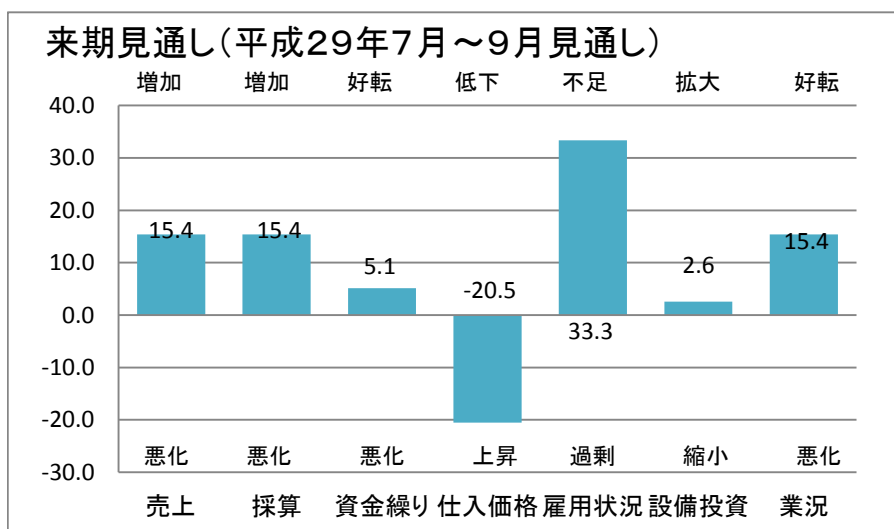
(1) 製造業



海外からの安価な製品に流入や個人消費の低迷で厳しい状況が続くも、電力・車載向け部品に動きがみられる。そのため、前回調査に比べ、売上・業況のDI値に改善がみられた。



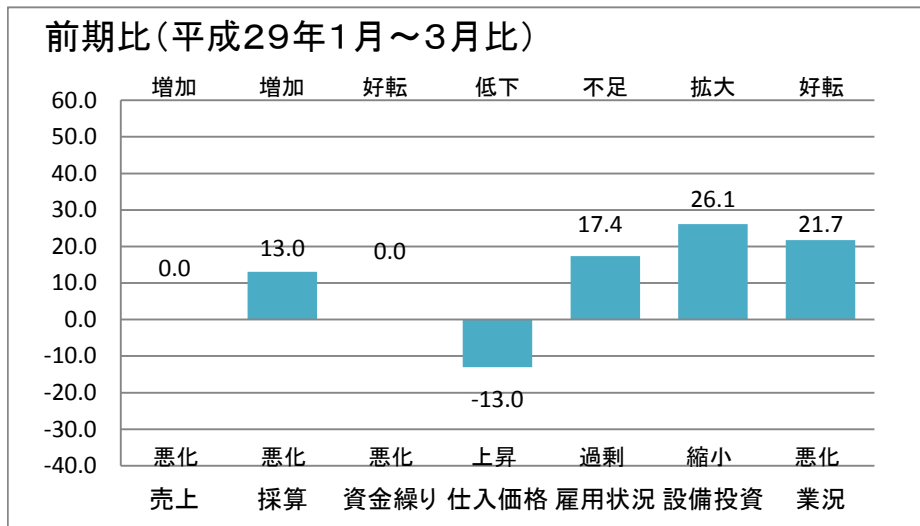
前年同期比では、「通例の案件と同様」、「各製品ともに大きな変化なし」と「特に変化なし」との回答が多く聞かれたが、中には、「努力を続けている」、「決算期なので努力した」と自助努力の成果も挙げられる。数値的には、売上DIは若干悪化したものの、プラス値を維持している。



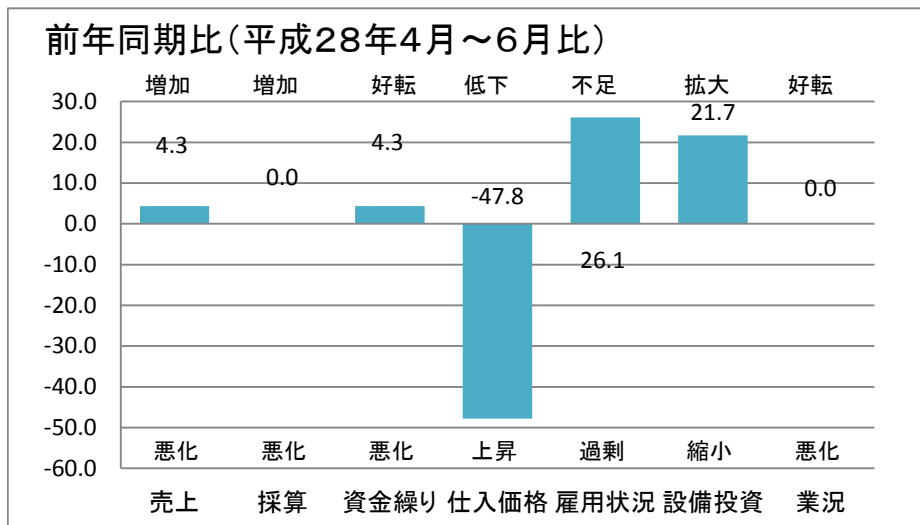
「国内外の問題」、「為替」、「原材料価格」等、不透明な先行きを懸念する声が聞かれるも、「新工場の稼働」、「新商品」、「新規顧客」等に手ごたえを感じている声もあり、DI値は前回調査より総じて改善の傾向をみせている。

5. 業種別の景気動向

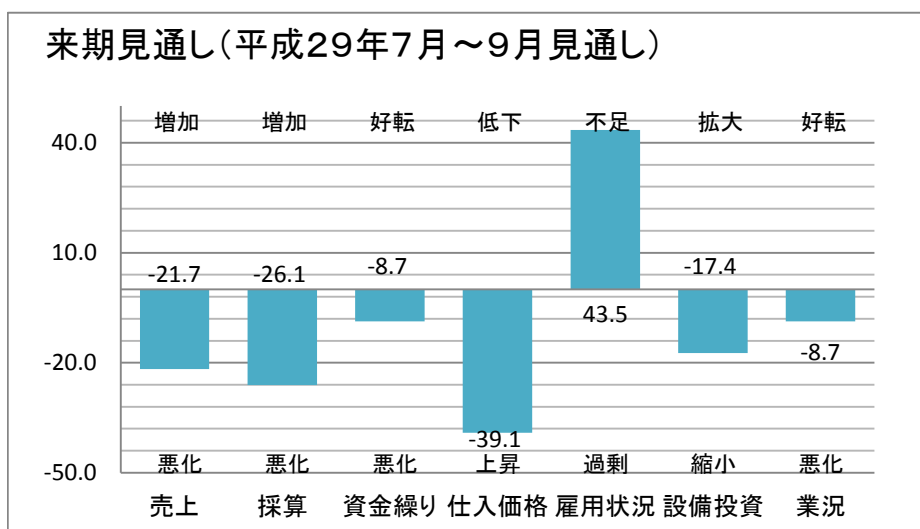
(2) 建設業



「営業力の不足」、「公共工事の発注減」で売り上げDIは、前回調査に比べて悪化をみせた。一方では、電力関係の追加工事があるなど、業況的には良かった模様。



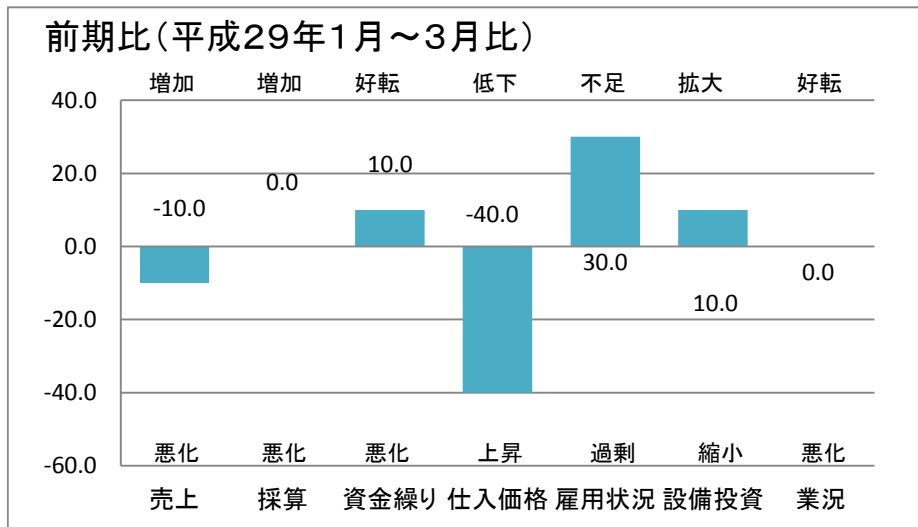
前回調査に比べると、売上DIが20ポイント以上ダウン、業況も10ポイント以上ダウンするも、太陽光発電などの一部の業態が好調なようでマイナス値にまで悪化するまでには至っていない。仕入・雇用状況のDI値も引き続き上昇・不足が続いている。



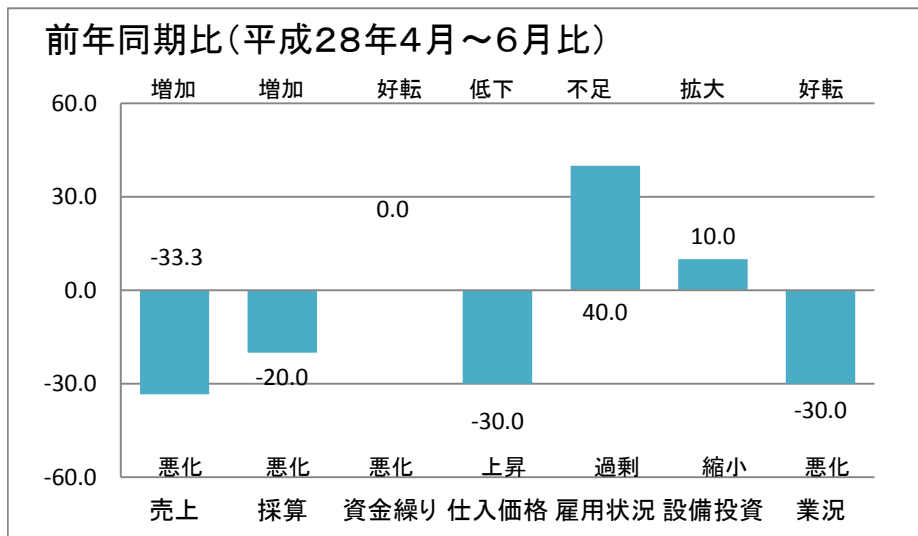
建設業の来期見通しについては、総じて厳しいDI値を予想している。「好調」と回答する企業が少なく、「不変」が多い。また、雇用状況の不足を表すDIが全業種中突出している。一部では、「見通しがつかない」、「極めて厳しい」があるため、DI値はこの数値となった。

5. 業種別の景気動向

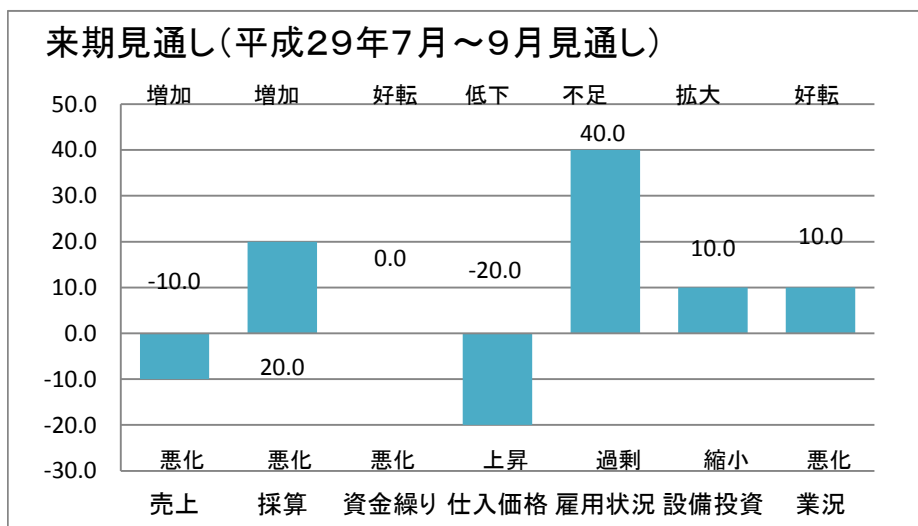
(3)卸売業



卸売業の売上DIはマイナス値ながらも、前回調査に比べると大幅に改善をみせた。春の需要期による動きがみられるものの、「酒類の公正な取引」施行により価格改定が行われ、「売上が鈍化した」との声が聞かれた。



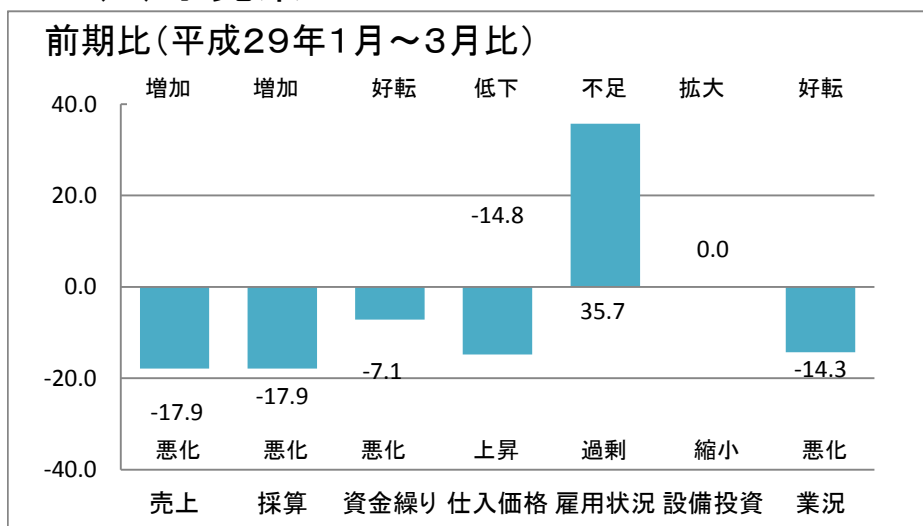
前回調査に比べると、DIの値自体は大きな変化はなく、引き続き厳しい数値を示している。特に、業況DIが15ポイント悪化するなど、「景気低迷による売り上げ減少」、「県外業者との競争激化」が続いているとみられる。



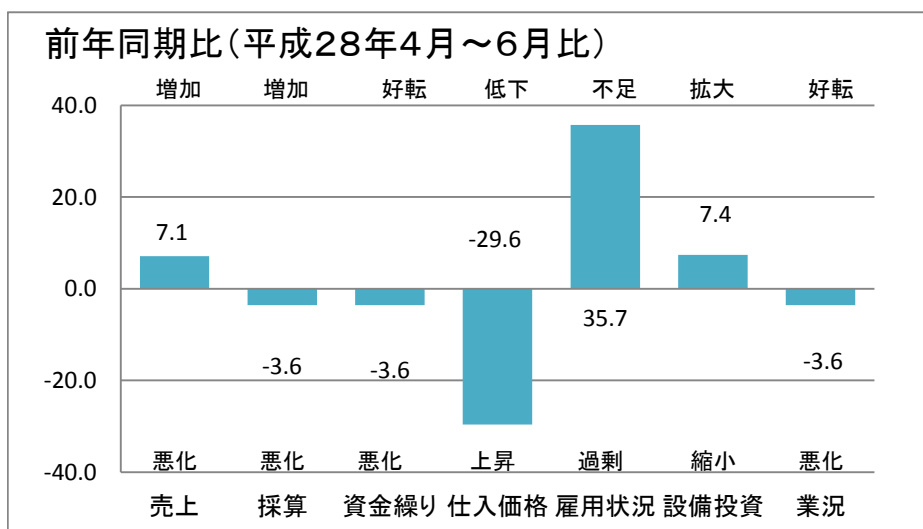
前回調査から一転して、来期見通しの売上DI値はマイナスとなってしまった。今期が父の日や中元商品の納入時期にあたり、その反動を懸念する声も聞かれた。また、人手不足を表すDI値も全業中2番目に高い数値を示している。

5. 業種別の景気動向

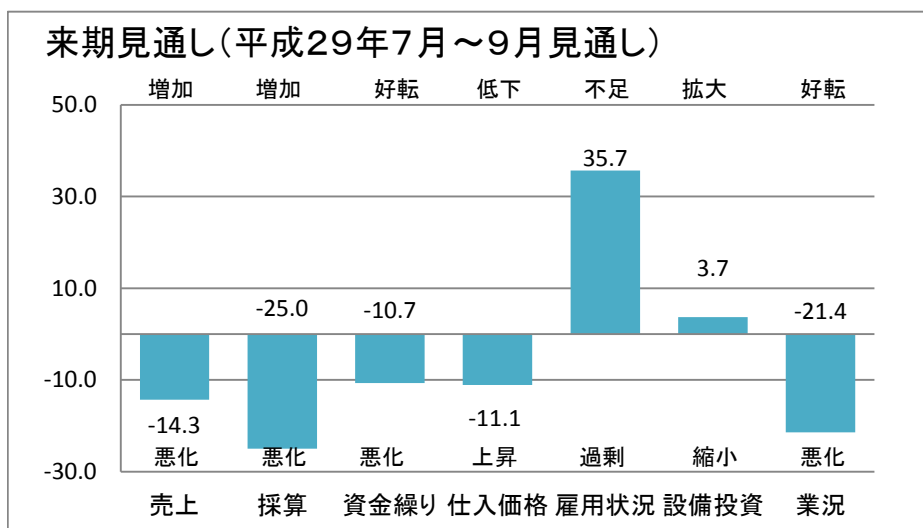
(4) 小売業



前回調査と比べると、マイナス値ではあるが売上・仕入で改善をみせた。個人消費自体が緩やかな動きをみせる中、「熊本・大分の復興による県外客の増加を感じる」との声が聞かれた。



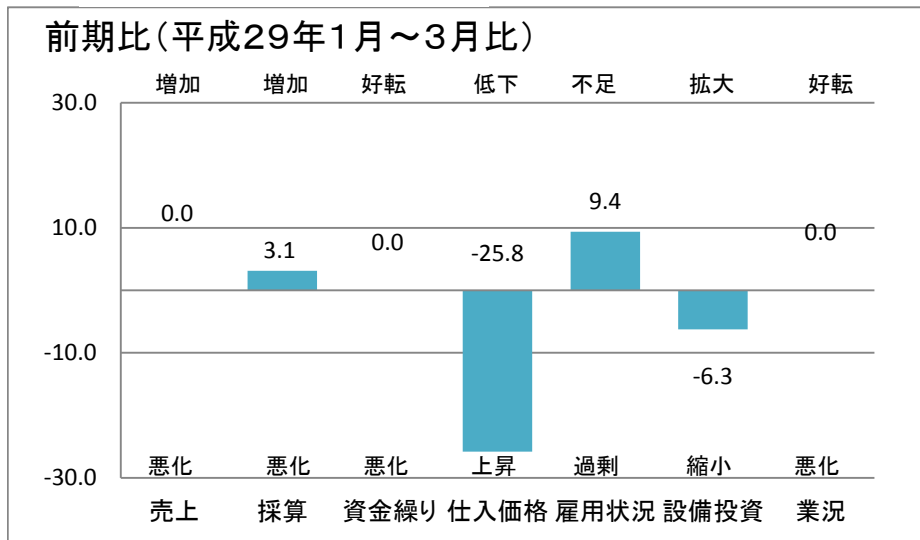
前回調査と比べると、前年同期比ではDI値は総じて改善をみせている。「天候不順」、「年度末需要の反動」はあるものの、「特需があった」、「県外客が増えた」、「新規事業が貢献」が寄与しているものと思われる。



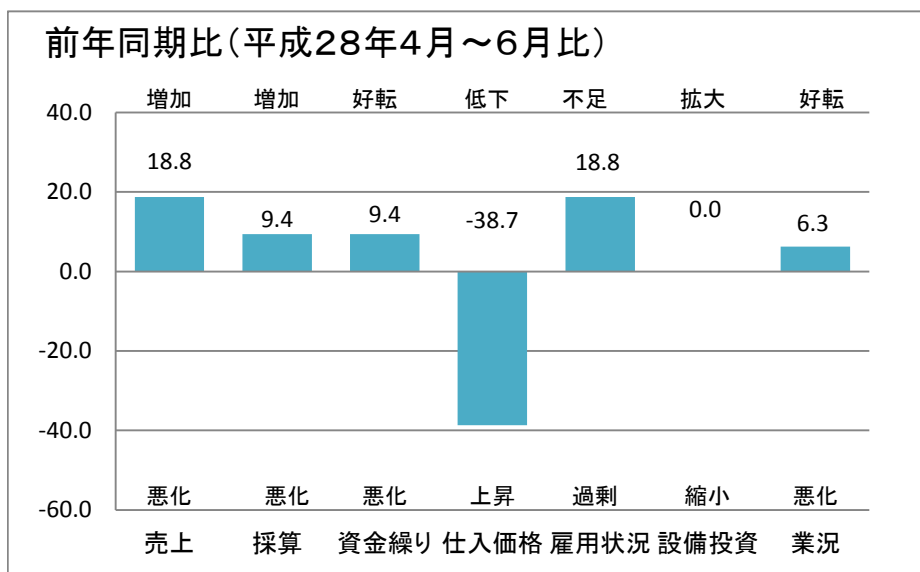
前年同期比では改善をみせた小売業であるが、来期見通しは厳しい数値を示している。「県外客の来宮が増えた」と感じる業態もあるが、全体的に「夏場の動きは鈍い」と予想している模様。

5. 業種別の景気動向

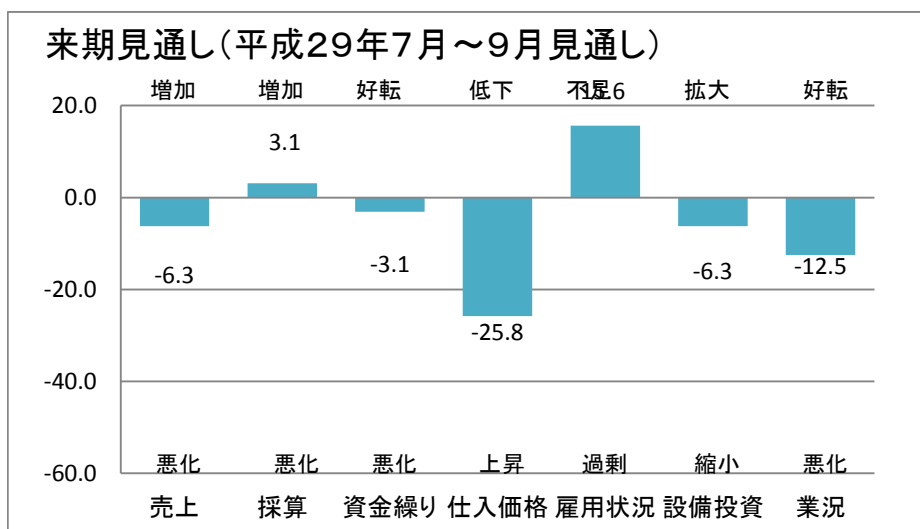
(5) サービス業



「年度末は仕事が少ない(物流・警備・ホテル)」業態が多いようで、DI値は前回調査より悪化している。ただし、「特に大きな変化はみられない」との声もあり、その下げ幅は小さくなっている。



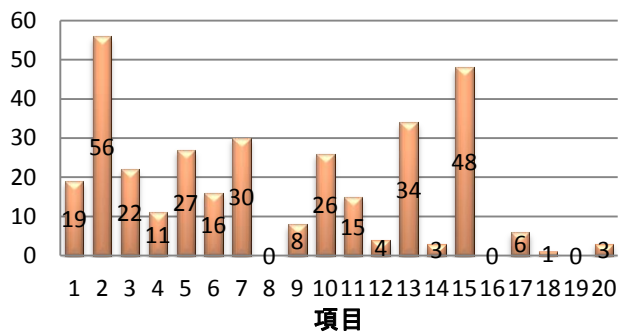
前年同期のDI値は、「熊本地震の影響があった前年より回復した(ホテル・旅館)」との回答が多かった。一方では、「乗務員の欠員(タクシー)」、「婚礼の数・規模とも減少(ホテル・旅館)」、「車検台数の減少(自動車整備)」と業界の抱える問題も現れている模様。そのため、サービス業のDI値は、前回調査より若干悪化の数値をみせた。



サービス業の来期見通しは、前回調査に比べて悪化している。特に、売上・業況について、前回のプラス値から今回はマイナス値となった。こちらでも、「婚礼の数・規模の減少(ホテル・旅館)」や「人手不足(ホテル・タクシー)」を嘆く業態が多かった。

6. 経営上の問題点

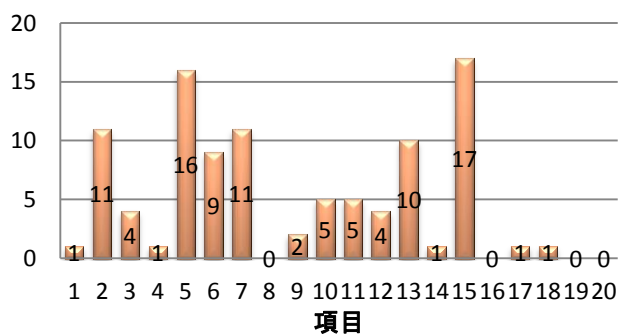
全業種



順位

- 1位 需要の停滞
- 2位 従業員の不足
- 3位 熟練技術者(従業者)の不足
- 4位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 5位 生産設備の不足・老朽化

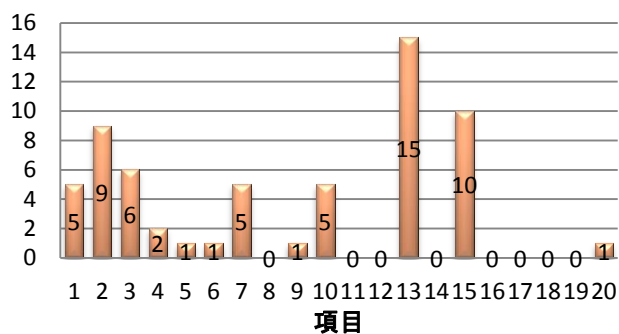
製造業



順位

- 1位 従業員の不足
- 1位 生産設備の不足・老朽化
- 3位 需要の停滞
- 4位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 4位 熟練技術者(従業者)の不足

建設業



順位

- 1位 熟練技術者(従業者)の不足
- 2位 従業員の不足
- 2位 需要の停滞
- 4位 県内大手企業の事業展開による競争の激化
- 5位 県外大手企業の進出による競争の激化

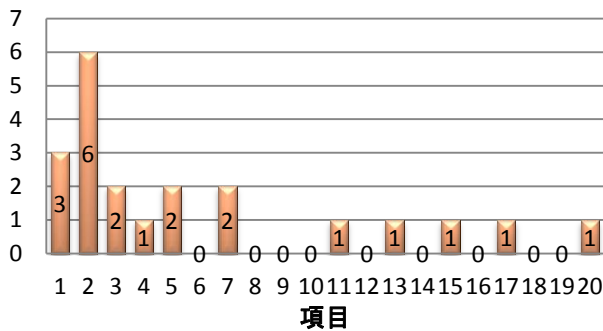
項目一覧

1. 県外大手企業の進出による競争の激化
3. 県内大手企業の事業展開による競争の激化
5. 生産設備の不足
7. 原材料(仕入単価)価格の上昇
9. 原材料・人件費以外の経費の増加
11. 製品(販売)単価の低下・上昇難
13. 熟練技術者(従業者)の不足
15. 従業員の不足
17. 商品在庫の過剰
19. 円高による海外製品との競争激化

2. 需要の停滞
4. 新規参入業者の増加
6. 製品ニーズの変化
8. 生産設備の過剰
10. 人件費の増加
12. 原材料の不足
14. 金利負担の増加
16. 事業資金の借入難
18. 取引条件の悪化
20. 代金回収の悪化

6. 経営上の問題点

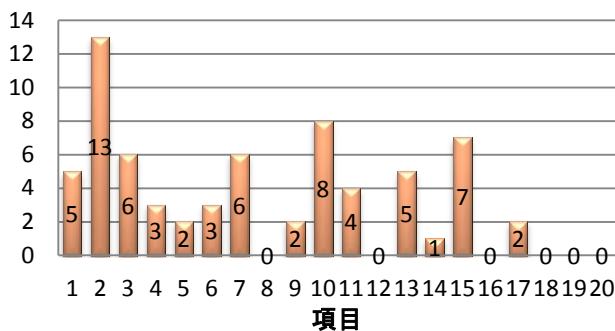
卸売業



順位

- 1位 需要の停滞
- 2位 県外大手企業の進出による競争の激化
- 3位 県内大手企業の事業展開による競争の激化
- 4位 生産設備の不足・老朽化
- 5位 原材料(仕入単価)価格の上昇

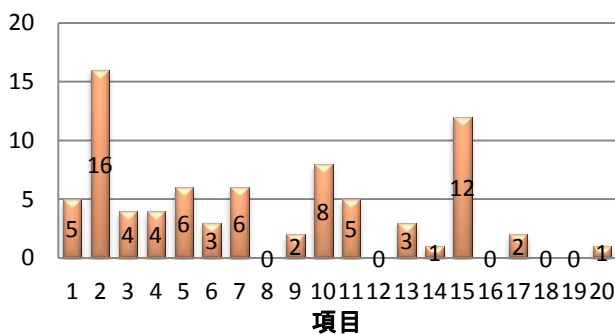
小売業



順位

- 1位 需要の停滞
- 2位 人件費の増加
- 3位 従業員の不足
- 4位 県内大手企業の事業展開による競争の激化
- 4位 原材料(仕入単価)価格の上昇

サービス業



順位

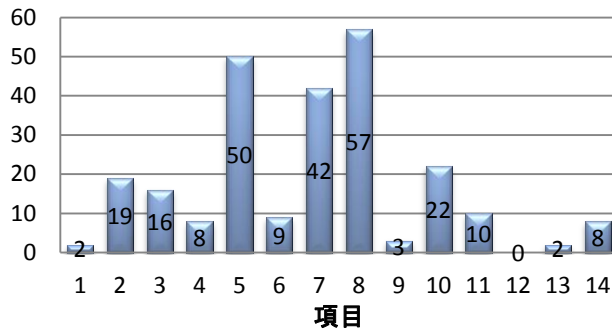
- 1位 需要の停滞
- 2位 従業員の不足
- 3位 人件費の増加
- 4位 生産設備の不足・老朽化
- 5位 原材料(仕入単価)価格の上昇

項目一覧

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1. 県外大手企業の進出による競争の激化 | 2. 需要の停滞 |
| 3. 県内大手企業の事業展開による競争の激化 | 4. 新規参入業者の増加 |
| 5. 生産設備の不足 | 6. 製品ニーズの変化 |
| 7. 原材料(仕入単価)価格の上昇 | 8. 生産設備の過剰 |
| 9. 原材料・人件費以外の経費の増加 | 10. 人件費の増加 |
| 11. 製品(販売)単価の低下・上昇難 | 12. 原材料の不足 |
| 13. 熟練技術者(従業者)の不足 | 14. 金利負担の増加 |
| 15. 従業員の不足 | 16. 事業資金の借入難 |
| 17. 商品在庫の過剰 | 18. 取引条件の悪化 |
| 19. 為替相場による海外製品との競争激化 | 20. 代金回収の悪化 |

7. 今後の対応策

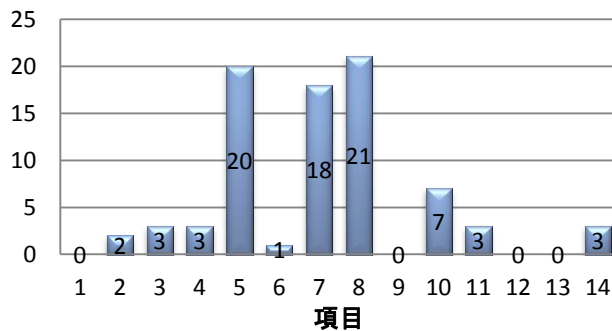
全業種



順位

- 1位 新規市場を開拓したい
- 2位 その他の合理化を実施したい
- 3位 新製品の開発を行いたい
- 4位 経営の多角化を行いたい
- 5位 雇用調整を行いたい(1を除く)

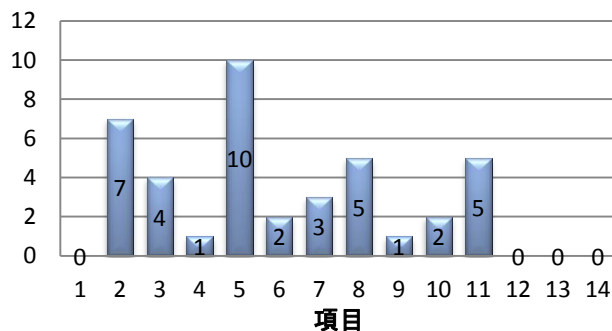
製造業



順位

- 1位 新規市場を開拓したい
- 2位 その他の合理化を実施したい
- 3位 新製品の開発を行いたい
- 4位 経営の多角化を行いたい
- 5位 人件費を削減したい

建設業



順位

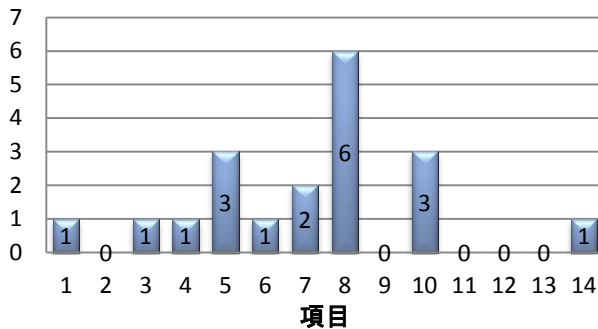
- 1位 その他の合理化を実施したい
- 2位 雇用調整を行いたい(1を除く)
- 3位 新規市場を開拓したい
- 4位 下請け発注を減らしたい
- 5位 人件費を削減したい

項目一覧

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| 1.新規採用を見合わせたい | 2.雇用調整を行いたい(1を除く) |
| 3.人件費を削減したい | 4.生産調整を行いたい(操業短縮など) |
| 5.その他の合理化を実施したい(製造工程の簡素化など) | |
| 6.設備投資を縮小したい | 7.新製品の開発を行いたい |
| 8.新規市場を開拓したい | 9.業種転換を行いたい |
| 10.経営の多角化を行いたい | 11.下請け発注を減らしたい |
| 12.海外へ生産拠点を移したい | 13.海外から原料・部品を調達したい |

7. 今後の対応策

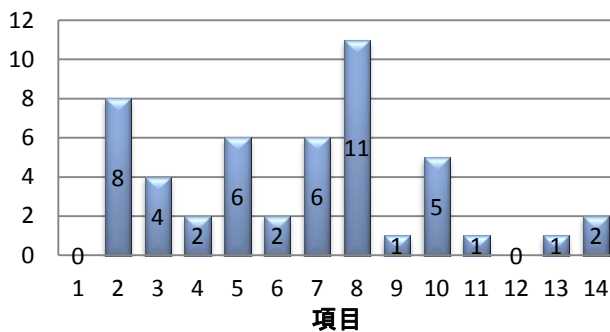
卸売業



順位

- 1位 新規市場を開拓したい
- 2位 その他の合理化を実施したい
- 3位 経営の多角化を行いたい
- 3位 新製品の開発を行いたい
- 5位 新規採用を見合わせたい

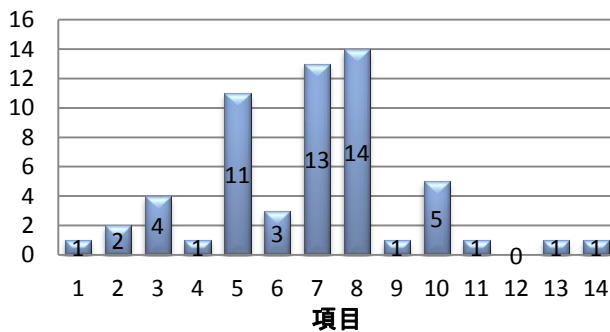
小売業



順位

- 1位 新規市場を開拓したい
- 2位 雇用調整を行いたい(1を除く)
- 3位 その他の合理化を実施したい
- 3位 新製品の開発を行いたい
- 5位 経営の多角化を行いたい

サービス業



順位

- 1位 新規市場を開拓したい
- 2位 新製品の開発を行いたい
- 3位 その他の合理化を実施したい
- 4位 経営の多角化を行いたい
- 5位 人件費を削減したい

項目一覧

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| 1.新規採用を見合わせたい | 2.雇用調整を行いたい(1を除く) |
| 3.人件費を削減したい | 4.生産調整を行いたい(操業短縮など) |
| 5.その他の合理化を実施したい(製造工程の簡素化など) | |
| 6.設備投資を縮小したい | 7.新製品の開発を行いたい |
| 8.新規市場を開拓したい | 9.業種転換を行いたい |
| 10.経営の多角化を行いたい | 11.下請け発注を減らしたい |
| 12.海外へ生産拠点を移したい | 13.海外から原料・部品を調達したい |